

録音配信 **保育環境の整備**

保育士さんにとって働きやすい環境を！

公明党
三輪 なお子 議員

Q 保育士確保と離職防止のための施策は

A 「とだ保育士応援手当」を新設

議員 保育士確保と離職防止のための施策を伺う。

こども健やか部長 市内保育所などを対象に実施したアンケート調査では、6割以上の施設が人手不足で、安定的に保育所を運営するためには合計93人の保育士が不足している結果となった。保育士の確保と離職防止を図るため、現行の賞与への上乘せ補助制度から月額支給へ見直し、金額についても現行の年額20万円から年額40万8千円に倍増した。

議員 潜在保育士の確保に向けた施策について伺う。

こども健やか部長 市内保育所での見学や職場体験を行う機会を提供する。

議員 今後の保育のビジョンについて伺う。

こども健やか部長 保育の質と魅力の向上を図り、利用者や保育士に選ばれる、オールとだの保育園づくりを推進していく。



オールとだの保育園づくりを推進します

その他の質問

Q 小中学校でのオーバードーズを含めた薬物乱用防止の対策は。

A SNSに掲載するなど情報発信し、啓発に努めている。

録音配信 **川岸物流施設**

住民の意見を聞いてまちづくりを進めてほしい

日本共産党戸田市議団
むとう 葉子 議員

Q 川岸交差点の更なる交通安全対策を

A 必要に応じ、県や蕨警察署と相談する

議員 川岸物流施設が今年1月末に完成した。①施設内の公開空地を通学路としているが、見守りなどの安全対策は②川岸2丁目交差点に注意喚起、事故の多い川岸交差点に歩車分離信号機設置を要望するが、市の考えは③都市計画における用途地域の変更を。都市マスタープラン見直しの中で、どのように考えているか。

教育部長 ①戸田第二小学校は3月8日に通学班会議を行い、教師と児童と一緒に通学路の安全を確認。多くの方々の支援をいただきながら児童生徒の安全が守られるよう努めていく。

都市整備部長 ②施設運営事業者に、大型車両運転手に対して、安全運転を心掛けるよう伝える。注意喚起と歩車分離信号機設置については、施設稼働後の交通状況を踏まえた上で、必要に応じ蕨警察署に相談する。③都市マスタープランの見直しには、関係権利者との合意形成が重要。地域が一体となる話し合いの場を設け、幅広い方からのご意見を反映できるよう努める。その中で、用途地域変更の要望があった際には、改めて将来の土地利用方針を検討する。



防犯も含めた通学路の安全対策が求められます

その他の質問

Q プレミアム付商品券は、紙の商品券の準備を。

A 利用者の利便性向上や加盟店舗の事務負担軽減などを考慮し、電子商品券のみとした。

録音配信 **宅配ボックスの設置**

再配達を減らすだけで多方面にメリットがあるはず

立憲民主とだ
こがね ざわ まさし
小金澤 優 議員

Q 設置に対する考えは

A 今後の動向を注視し、判断する

議員 昨年12月の川口市議会では、県内初の新規ワンルームマンションにおける宅配ボックス設置義務が決まった。本市の見解と義務付けの可能性は。

都市整備部長 他の自治体は、感染症拡大防止や再配達に伴う宅配車両の二酸化炭素排出防止に貢献できると捉え、条例を改正しており、一定の効果は見込まれると考える。本市における宅配ボックス設置の義務付けについては、今後の動向を注視し、判断する。

議員 今後、都市部の多くの自治体で設置義務付けの広がりが予想される。既存の個人宅や集合住宅において、宅配ボックス設置に利用できる助成金制度はあるか。

環境経済部長 「戸田市環境配慮型システム等設置費補助金」制度において、戸建て住宅・事務所、集合住宅などに宅配ボックスを設置する場合、補助金の交付を行っている。

議員 新規のマンション建設がある場合は義務付けし、既存の住宅には補助金を利用してもらうなど効果的な方法を検討していただきたい。



宅配ボックス設置の際は市の補助金制度の活用を

その他の質問

Q 「涼める場所」の利便性と周知を。

A クールシェアとまちのクールオアシスの取り組みを一体的に周知・啓発していく。

録音配信 **能登半島地震**

過酷な避難所からの避難を！

戸田の会
やざわ はるか
矢澤 青河 議員

Q ホテルや旅館などへ移る二次避難の推進を

A 改めて重要な課題と認識。調査研究する

議員 損壊した住宅は8万棟以上、3月15日時点で、1万戸以上の断水が続き、被災地では、なお4,600人以上の方が避難所生活を強いられている。暖房や物資の不足、断水やトイレなど衛生環境への不安、プライバシーが無く休まらない避難所生活など、厳しい被災地の状況が報道された。被災者の心身の負担や災害関連死を減らすためには、劣悪な一次避難所に固執せず、環境が整った被災地外のホテルや旅館などへ移る二次避難を迅速に進める必要がある。

能登半島地震では、県が二次避難を促進したが、以下のような課題もあり、難航した。①受入れ先の自治体やホテルなどの役割分担・条件整備が具体化されないまま避難が進み混乱した②被災者への理解促進不足で二次避難に遅れが生じた③自治体の二次避難の想定が乏しい。県と連携し、広域的な避難計画や協力体制が必要と考えるが、本市でも初動で二次避難が行えるよう推進を。

危機管理監 二次避難は能登半島地震で大きな注目を集め、改めて重要な課題と認識された。大規模災害では埼玉県との連携による受け入れ先確保が想定されるので、調査研究を進める。

二次避難は能登半島地震で大きな注目を集め、改めて重要な課題と認識された。大規模災害では埼玉県との連携による受け入れ先確保が想定されるので、調査研究を進める。

